

### 関連するサステナビリティ重要課題

- 資産運用を通じた持続可能な社会形成への寄与



当社は創業以来、「共存共栄」「相互扶助」という生命保険事業の基本精神にもとづき、お客様の利益を最優先に考え、長期的な視点で堅実な経営に努めるとともに、資産運用においても、社会公共性に資する投融資を実施してまいりました。

環境（E：Environment）、社会（S：Social）、ガバナンス（G：Governance）の課題を考慮するESG投融資は、SDGs\*達成に向けた取組みを投融資の面から後押しするものであると同時に、当社が重視してきた収益性、安全性に加え公共性にも配慮した資産運用と本質的に同根をなし、中長期的な観点から、従来の投融資判断を高度化するものだと考えております。

加えて、投融資判断において環境・社会課題を考慮することで、全ての企業の事業活動の基盤となっている地球環境・社会の持続可能性が高まるうえ、投融資先企業は、環境や社会の課題解決を目指し、社会需要に沿った収益機会を捕捉することで、企業価値を高めていくことができます。

このように、ESG投融資は持続可能な社会の実現と投融資先の企業価値向上の両立に寄与するものであり、その結果としての運用収益の向上を、保険金・給付金等の確実なお支払いやご契約者配当の安定的なお支払いといった、お客様の利益の拡大につなげてまいります。

\* SDGsとは、2015年9月に国連総会で採択された、持続可能な発展のために世界が共有して取り組む17の目標と169のターゲットからなる国際目標です。

また、当社では、気候変動を資産運用上の重要なESGリスクと捉え、資金提供や対話を通じて投融資先企業の脱炭素化に向けた取組みを後押ししてまいりました。こうした中、気候変動への対応を一層強化する観点から、2050年に温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す日本政府の方針に賛同するとともに、資産運用ポートフォリオにおける排出量（※）について、2050年にネットゼロとすることを目指し、2030年の中間目標を設定しております。

※ 投資先排出量：内外上場株式・内外社債・不動産

## 2030年中間目標

総排出量	▲45%以上削減（2010年比）
インテンシティ*	▲49%以上削減（2020年比）

\* 投資1単位当たりの排出量、総排出量÷投資残高

このような当社のESGに関する取組みを、より詳細にステークホルダーの皆様にご報告することを目的とし、「ESGレポート」を発行しております。

ESG投融資レポート	
2022年	● ESG投融資レポート2022 <a href="#">PDF</a>
2021年	● ESG Report 2021 <a href="#">PDF</a>



### ESG投融資取組 ▼

ESG投融資の取組方針 ▼

主なESG投融資手法 ▼

イニシアティブへの参加 ▼

### これまでの主な投融資事例 ▼

テーマ投融資 ▼

インテグレーション ▼

エンゲージメント ▼

## ESG投融資の取組方針

本社は、生命保険会社としての社会的責務を踏まえ、すべての資産において、資産特性・地域特性に応じ、中長期的な視点から、環境・社会・ガバナンスの観点から考慮した資産運用を行います。そのような資産運用を行うことで、環境や地域・社会と共生し、世界経済・企業と持続可能な成長を共有するとともに、長期安定的な運用収益の確保に努めてまいります。

1. すべての資産における運用プロセスでESGの観点も考慮し、持続可能な社会の実現への貢献と長期安定的な運用収益の確保の両立に努めてまいります。また、ESGをテーマとする債券投資や融資等においては、資金使途が環境・社会課題の解決に資するかといった観点を確認するほか、環境・社会に配慮した不動産投資にも取り組んでまいります。
2. 投資先企業との建設的な対話において、ESGをテーマとする対話を行うとともに、適切なスチュワードシップ活動を実施し、投資先企業の持続可能な成長を後押ししてまいります。
3. 投資先企業との対話において、財務情報だけではなく、ESGの観点も含む非財務情報の開示充実を求めるとともに、適切な情報開示の在り方についても調査、研究してまいります。
4. グループ会社とのESG投融資ノウハウの共有や、署名企業や業界団体等との情報交換、先進事例の研究等を通じ、ESG投融資における運用プロセスの共有や改良に努めます。
5. ESG投融資実施状況の公表や、ESGに関する国際的な会議等への参加を通じた意見発信等、ESG投融資に関する活動内容について積極的な発信を行い、ESG投融資市場の活性化に貢献します。

## 主なESG投融資手法

当社では、「ESG投融資の取組方針」のもと、資産特性や地域特性に応じ、ひとつの手法に偏ることなくさまざまな手法をバランスよく活用することで、「収益性の確保」「持続可能な社会の実現」を両立し、お客様利益の拡大に努めています。

### <日本生命のESG投融資>



## 持続可能な社会の実現への貢献と運用収益向上の両立を目指す

### ■インテグレーション

当社は、全ての資産クラスでESGの要素を投融資プロセスに組み込むインテグレーションを実施しています。具体的には、資産特性に応じた方法で投融資先のESG取り組みを評価したうえで、財務分析などの従来の分析に、企業価値や信用力への影響などの観点でESG評価を加味し、投融資判断を行っています。

ESG評価を行う際には、例えば株式や社債への投資では、企業との対話から得た情報や、10年以上にわたりESG評価を行っているグループ会社のニッセイアセットマネジメントからの情報に加えて、統合報告書などの開示情報やESGベンダーの情報など、さまざまな情報をバランスよく活用しています。

さらに、ESG評価によって特定した投融資先の重要課題については、対話を通じて状況を確認するとともに取り組みの後押しを行っています。このようにインテグレーションとエンゲージメントを連動させた取り組みを行うことで、投融資先の企業価値の向上を通じた、ポートフォリオのリスクの低減とリターンの上を目指しています。

### <株式>

- 投資先企業との対話を通じて得た情報やESG評価機関の情報等を基に、投資先企業のESG取り組みを評価します。
- 企業分析における定性評価に、投資先企業の企業価値に影響を与えるかという観点でESG評価を加味し、収益予測やバリュエーションの定量評価と合わせて投資判断を行います。



### <融資>

- 融資先の企業訪問を通じて得た情報等を基に、融資先企業のESG取り組みを評価します。
- 企業分析における定性評価に、融資先企業の信用力に影響を与えるかという観点でESG評価を加味し、財務分析等の定量評価と合わせて案件審査を行います。
- プロジェクトファイナンスにおいては、赤道原則も踏まえ、環境・社会リスクにも留意した案件審査を行います。ESGの要素も踏まえて社内格付を付与するほか、個別の案件審査においてもESG要素を考慮します。



### <国債>

- 国際統計やESG評価機関の情報等を基に、投資先のESG取組みを評価します。
- 投資対象の分析における定性評価に、投資先の信用力に影響を与えるかという観点でESG評価を加味し、経済・財政分析や金利水準等の定量評価と合わせて投資判断を行います。



### <社債>

- 投資先企業との対話を通じて得た情報等を基に、投資先企業のESG取組みを評価します。
- 企業分析における定性評価に、投資先の返済能力に影響を与えるかという観点でESG評価を加味し、財務分析や金利水準等の定量評価と合わせて投資判断を行います。



### <不動産>

- 環境に配慮した建築基準を設けるとともに、省エネ・CO2削減に向けた機器導入等を進め、投資不動産における環境・社会認証を積極的に取得します。
- 不動産施工会社の選定にあたっては、工事实施や資材調達における環境・社会配慮の取組み状況を確認します。



### <外部委託>

- 運用戦略や資産特性も踏まえつつ、委託先のESGに関する方針やESGインテグレーション等の取組状況について確認し、投資判断において考慮します。



※ 社債投資等の一部運用機能を、2021年3月より子会社であるニッセイアセットマネジメントに移管しておりますが、上記内容に沿ってインテグレーションを実施しております。

## ■テーマ投融資

2015年の国連サミットにおいて、グローバルな社会課題を解決し持続可能な世界を実現するための国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、2030年を達成期限として「17の目標」と「169のターゲット」が定められました。世界中の企業は、SDGsを経営に組み込み、2030年までに達成すべき共通のゴールを目指して取り組みを進めており、当社の資産運用においても、資金提供などを通じて企業の取り組みを後押しすることで、持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。そのため、当社は資金使途がSDGsのテーマなどに資する投融資について、累計投融資実施額1兆7,000億円の目標（2017-2023年度）を設定しており、2022年9月時点で累計投融資実施額は1兆6,000億円を超えています。

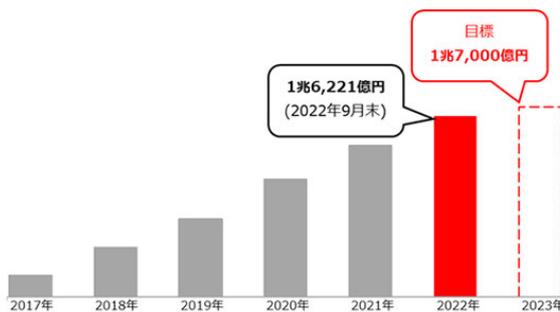
また、2021年度には、従来取り組みを進めてきたグリーン・ファイナンスに加え、トランジションやイノベーションなどを対象とする脱炭素ファイナンス枠（5,000億円・2021-23年度）を新たに設定しました。

今後も、社会課題の解決と、資産運用リスク・リターンの向上の双方に資する投融資案件の発掘を進め、ESGテーマ投融資の取り組みを進めてまいります。

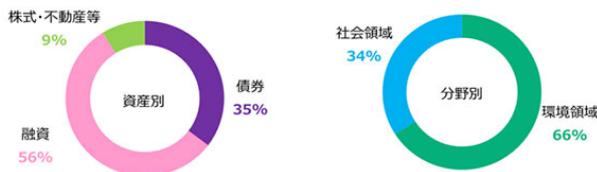


## <ESGテーマ投融資目標1兆7,000億円における進捗状況>

ESGテーマ投融資実績累計の推移



2022年9月末における内訳



## ■インパクト投資

インパクト投資とは、①投資を通じて環境面・社会面のインパクトを創出する「意図」を有すること、②経済的リターンの獲得を目指す投資であること、③投資に伴う「インパクト測定・報告」を行うこと、の3点を満たす投資です。インパクトの特定にあたっては、投資によって生み出そうとするポジティブなインパクトと、緩和・管理すべきネガティブ・インパクトの両面をネットして評価・計測していく必要があります。

当社は2020年7月に、TPG社の関連会社が運用するファンドへの投資を機にインパクト投資を開始しており、2022年9月末時点で約1,540億円※の投資額を積み上げています。

投資したファンドからは、リターンに加えて投資先が創出したアウトカムなどのレポーティングを受けており、定期的にモニタリングを実施するとともに、インパクトの知見・ノウハウの吸収を図っています。

※ インパクトファンド、サステナビリティ・リンク・ボンド/ローン、ポジティブインパクトファイナンスを対象

※ プライベートエクイティファンドについては、コミットメント額で計算

## ■ネガティブ・スクリーニング

生命保険事業の使命や公共性に鑑み、クラスター弾や生物兵器、対人地雷、化学兵器の製造を行っている企業に対する投融資を禁止しています。

また、国連で採択されたSDGsやパリ協定などを受け、国際的に気候変動への関心が急速に高まっている状況をふまえ、気候変動への影響が大きい石炭火力発電事業への新規投融資については、国内外問わず取り組まない方針としています。

## ■エンゲージメント

長期投資を行う機関投資家として、投資先企業との環境・社会の要素も考慮に入れた建設的な対話を通じて、投資先企業の中長期的な企業価値向上につなげるとともに「安心・安全で持続可能な社会」を実現することを目指しています。

当社では、2013年度の日本版スチュワードシップ・コード制定以前から、投資先企業とは、株主還元や収益性と合わせてG（ガバナンス）を重視した対話を行ってきました。また、E（環境）・S（社会）のテーマに対する企業・投資家の意識の高まりから、2017年よりE・Sに係る対話を強化し、企業価値向上の観点から重要な対話のテーマを順次拡大しています。なお、議決権行使の賛否判断を行う際には、定量的な基準に基づき画一的に判断するのではなく、対話を通じて把握した個別企業の状況や改善に向けた取組状況等を踏まえ、きめ細かく判断することとしております。

また、債券投資では、ESG課題をテーマとした対話に加え、投資機会の創出に向け、発行体へESG債等の発行の働きかけも行っています。

日本版スチュワードシップ・コードに関する取組 [▶](#)

## ■その他

### <「カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための金融支援制度」における指定金融機関への指定>

「カーボンニュートラル実現に向けたトランジション推進のための金融支援制度」における指定金融機関として、生命保険会社では初の指定を受けました。

当制度は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて着実なCO2削減の取組み（トランジション）を進める10年以上の計画を策定し、事業所管大臣の認定を受けた企業への貸付けを対象とする、成果連動型の利子補給制度等です。

当社は当制度を通じた取組みにより、企業のトランジション推進を支援し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### <CSRローン>

地球環境に配慮した取組を行っている個人や企業のお客様、子育て支援に積極的な取組を行っている企業のお客様への融資の金利を優遇することで、その支援を行っています。

### <環境に配慮した不動産投資>

不動産投資では、ビルの新築時や設備更新の際にエネルギー効率の高い機器を積極的に取り入れる等、環境に配慮した投資を行っています。また、BELS\*等の第三者認証の取得を通じた省エネ性能の見える化も推進しております。

\* Building-Housing Energy-efficiency Labelling Systemの略称で、国土交通省が定めた「建築物の省エネ性能表示のガイドライン」に基づき、建築物の省エネ性能を第三者機関が客観的に評価し、5段階で表示する制度です。

## イニシアティブへの参加

### <国連責任投資原則（PRI）への署名>

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、2017年3月にPRIに署名しています。2020年の活動を対象とした2021年のPRI年次評価においては、「投資ポリシーとスチュワードシップ・ポリシー」、「国債・国際機関債・準ソブリン債投資」、「社債投資」、「不動産投資」の4分野で最高評価の「5つ星」を獲得しました。また、残りの4分野においても、「4つ星」を獲得しました。2021年7月には、当社執行役員の木村武がPRIの理事に就任しました。



### <気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同>

当社は、2018年12月に、金融安定理事会により設置されたTCFDの提言へ賛同しました。TCFD提言が推奨する気候変動に係る「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」等の各項目に関する開示の充実を図るとともに、機関投資家（資産保有者）として、投資先に対する開示の働きかけ等を行い、持続可能な社会の形成に寄与してまいります。



### <赤道原則の採択>

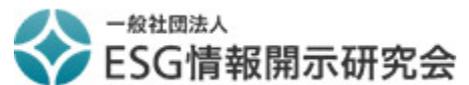
当社は、2019年4月に、プロジェクトファイナンス等における環境・社会配慮の国際的な枠組みである「赤道原則」をアジアの保険会社として初めて採択しました。赤道原則の採択に伴い、プロジェクトファイナンス等の意思決定のプロセスにおいて環境・社会影響の評価を行うとともに、融資実行後に遵守状況のモニタリングを行ってまいります。



赤道原則の詳細についてはこちら [▶](#)

### <ESG情報開示研究会への参加>

当社は、2020年6月に、ESG情報開示に関する研究活動を行うESG情報開示研究会へ参加しました。



ESG情報開示研究会の詳細についてはこちら [PDF](#)

### <ネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス（NZAOA）への加盟>

当社は、2021年10月に、気候変動に関する国際的なイニシアティブであるネットゼロ・アセットオーナー・アライアンス（NZAOA）に加盟しました。NZAOAへの加盟を通じ、国内外の投資家とも協働し、国際社会で議論されている気候変動に関する科学的分析や計測手法等について最新の情報を獲得しながら、資産運用ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量削減の取り組みを進めてまいります。2022年5月には、当社常務執行役員の大澤晶子がNZAOA加盟機関の代表者グループであるSteering Groupのメンバーに就任しました。



### <Partnership of Carbon Accounting Financials（PCAF）への加盟>

当社は、2022年3月に、資産運用ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量の計測・開示手法を標準化することを目的としたイニシアティブであるPartnership of Carbon Accounting Financials（PCAF）に加盟しました。PCAFへの加盟を通じ、国内外の金融機関とも協働し排出量の測定ルール策定の議論に関わりながら、排出量の計測・開示手法を高度化し、資産運用ポートフォリオにおける排出量削減の取り組みを進めてまいります。



### <水素バリューチェーン推進協議会への加盟>

当社は、2022年5月に、水素関連技術の社会実装化に取り組む業界横断的な団体である水素バリューチェーン推進協議会に参加しました。

水素バリューチェーン推進協議会での水素技術に関する情報収集や金融面からのサポート等を通じて、脱炭素に資する水素社会の実現に向けた社会・企業の取り組みを後押ししながら、持続可能な社会の実現と運用収益向上の両立を目指してまいります。



### <Climate Action 100+への加盟>

当社は、2022年7月に、温室効果ガスを多く排出する企業との対話を通じて気候変動問題の解決を目指す国際イニシアティブであるClimate Action 100+に加盟しました。

Climate Action 100+への加盟を通じ、国内外の投資家とも協働し、国際気候変動問題に関する動向について最新の情報を獲得しながら、投資先企業の気候変動リスクに配慮した取り組みを進めてまいります。



## これまでの主なESG投融資事例

### <インパクト投資>

- 脱炭素ベンチャー投資ファンドへのインパクト投資（2021年度） 
- 脱炭素ファンドオブファンズへのインパクト投資（2021年度） 
- 脱炭素ファンドへのインパクト投資（2021年度） 
- ソーシャル・インパクト・ボンドへの投資（2021年度） 
- 健康・医療領域のベンチャーファンドへの投資を通じたインパクト投資（2020年度） 
- プライベートエクイティファンドを通じたインパクト投資（2020年度） 

<テーマ投融資>

環境領域（E）へのテーマ投融資	関係の深いSDGsゴール*
<ul style="list-style-type: none"> <li>ブルーボンドへの投資（2022年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	 
<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンローン契約の締結（2022年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	  
<ul style="list-style-type: none"> <li>トランジション・ローンの実行（2022年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	  
<ul style="list-style-type: none"> <li>ニッセイ・グリーンローンの取り扱い開始（2022年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	  
<ul style="list-style-type: none"> <li>英独間国際連系送電線プロジェクトへの融資（2022年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	 
<ul style="list-style-type: none"> <li>九州電力が発行するトランジション・ボンドへの投資（2022年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	 
<ul style="list-style-type: none"> <li>豪州での鉄道保守運営プロジェクトへの融資（2021年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>米国での再生可能エネルギーインフラへの投資（2021年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	  
<ul style="list-style-type: none"> <li>世界銀行（国際復興開発銀行）のグリーンボンドへの投資（2021年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>グリーンローンの実行（2021年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	  

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 秋田での洋上風力発電プロジェクトへの融資（2019年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 豪州での陸上風力発電プロジェクトへの融資（2018年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 英国での洋上風力発電プロジェクトへの融資（2018年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京都発行のグリーンボンドへの投資（2017年度、2018年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ドイツ農林金融公庫のSRI債への投資（2017年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内再生可能エネルギーファンドへの投資（2017年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 風力発電向けプロジェクトファイナンスへの融資（2015年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● パリ市やロンドン交通局のグリーンボンド等への投資（2014年度 <a href="#">PDF</a>、2015年度 <a href="#">PDF</a>）</li> </ul>	

## 社会領域 (S) へのテーマ投融資

<ul style="list-style-type: none"> <li>世界銀行（国際復興開発銀行）のサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資（2020年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>東京大学の「東京大学FSI債」への投資（2020年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>米州開発銀行（IDB）のサステナブル・シティ・ボンドへの投資（2020年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際金融公社（IFC）のソーシャルボンドへの投資（2017年度 <a href="#">PDF</a>、2020年度 <a href="#">PDF</a>）</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>海外農地投資ファンドへの投資（2018年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>オーストラリアでの海水淡水化プラント運営プロジェクトへの融資（2017年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>トルコ共和国での病院開発運営プロジェクトへの融資（2017年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>仏銀行BPCEのヘルスケアボンドへの投資（2017年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>アフリカ開発銀行のテーマ型債券への投資（2016年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>チリ国立銀行のウーマンボンドへの投資（2016年度） <a href="#">PDF</a></li> </ul>	

\* SDGsのうち当社が投融資を通じて貢献につながると考える主なゴールです。

## インパクト投資

### 脱炭素ベンチャー投資ファンドへのインパクト投資

SVB CP CLIMATE IMPACT GP, LLCが運用する脱炭素ベンチャー投資ファンドに投資しました。

当ファンドでは、気候変動に対応する新しい技術やサービスを生み出すベンチャー企業に向けた投資を行います。

(2022年3月)



CP Climate Impact Fund managed by SVB  
CP Climate Impact GP, LLC

### 脱炭素ファンドオブファンズへのインパクト投資

当社子会社であるニッセイアセットマネジメントが運用する脱炭素ファンドオブファンズに投資しました。

当ファンドは、気候変動問題に対応するプライベートエクイティファンドへの投資を通じて、脱炭素社会の実現に資する未公開企業等に投資を行います。

(2022年3月)

### 脱炭素ファンドへのインパクト投資

当社子会社であるNLGIA社が運用するファンドを通じ、TPG社が運用する脱炭素ファンドに投資しました。

当ファンドでは、温室効果ガス排出量の削減に貢献し、脱炭素社会の実現に資する気候変動問題対応に向けた投資を行います。

(2021年11月)



提供：TPG社

### ソーシャル・インパクト・ボンドへの投資

株式会社ドリームインキュベータが設立したアジア最大のソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）ファンドに投資しました。

SIBは事業の民間委託等により、行政コストを抑えながら社会課題の解決を図ります。

(2021年7月)



提供：株式会社ドリームインキュベータ

### 健康・医療領域のベンチャーファンドへの投資を通じたインパクト投資

当社子会社であるニッセイアセットマネジメントが運用するファンドを通じ、Grove Street社の関連会社が運用するファンドに投資しました。当ファンドは、健康・医療の領域で社会的インパクトの創出を志向する企業に投資を行います。

(2020年9月)





出典：Grove Street社

### プライベートエクイティファンドを通じたインパクト投資

当社子会社であるNLGIA社が運用するファンドを通じ、インパクト投資の先進的な運用者であるTPG社の関連会社が運用するファンドに投資しました。当ファンドは、環境・社会課題の解決に資するインパクト創出を志向する企業に投資を行います。

(2020年7月)



(イメージ図)

出典：TPG社 ホームページ

### ブルーボンドへの投資

マルハニチロ株式会社が発行する、本邦初のブルーボンドに4億円投資しました。ブルーボンドとは、調達された資金の使い道が、海洋生態系の保護や持続可能な水資源の利用といった、海洋・水関連の環境保護プロジェクトに限定される債券です。

当債券発行による調達資金は、環境持続型の漁業・養殖事業に充当される予定です。

(2022年10月)



提供：マルハニチロ株式会社

### グリーンローン契約の締結

ニチコン株式会社との間で、グリーンローン契約を締結しました。

当融資による調達資金は、ニチコンのコンデンサ事業およびNECST事業の地球環境問題の解決に貢献する製品・サービスに要する設備投資資金に充当されます。

(2022年9月)



提供：ニチコン株式会社

### トランジション・ファイナンスの実行

住友化学株式会社に対し、温室効果ガス排出量削減の取り組み支援を目的としたトランジション・ローンを実行しました。

当融資による調達資金は、住友化学千葉工場（千葉県市原市）におけるLNG火力発電施設の建設に充当されます。

石油コークスからLNGへの段階的なエネルギー転換を促進することにより、年間で24万トン以上のGHG排出量を削減する計画です。

(2022年9月)



### ニッセイ・グリーンローンの取り扱い開始

企業の脱炭素に向けた取り組みを後押しすべく、「ニッセイ・グリーンローン」の取り扱いを開始しました。

当融資は環境改善効果が認められるグリーンプロジェクトを資金用途とするものであり、国際的な原則・ガイドラインに対する適合性の評価については、当社が策定したフレームワーク（評価基準・プロセス）に基づいて行われます。

なお、この度、三井不動産プライベートリート投資法人に対し、当社初のニッセイ・グリーンローンを実行しました。

当融資による調達資金は、グリーンビルディングの取得資金のリファイナンスに充当されます。

(2022年9月)



提供：三井不動産プライベートリート投資法人

## 英独間国際連系送電線プロジェクトへの融資

英国とドイツを結ぶ国際連系送電線の建設・維持管理に係るプロジェクトへのシンジケートローンを実行しました。

当プロジェクトの完成により、両国の電力の安定的な確保に資することに加え、再生可能エネルギーのさらなる活用が見込まれます。

(2022年7月)



Copyright © 2022 Prysmian S.p.A. All Rights Reserved.

## 九州電力が発行するトランジション・ボンドへの投資

九州電力が発行するトランジション・ボンドに、26億円投資しました。

トランジション・ボンドとは、脱炭素社会の実現に向けて長期的な戦略に則り、着実な温室効果ガス（GHG）排出量削減の取り組みを行う企業に対し、その取り組みを支援することを目的とした債券です。

当債券発行による調達資金は、高効率LNG火力発電所の開発および既存火力発電所の休廃止に充当されます。

(2022年5月)



提供：九州電力株式会社

## 豪州での鉄道保守運営プロジェクトへの融資

当社は、豪州ニューサウスウェールズ州における鉄道保守運営プロジェクトへサステナビリティ・リンク・ローンを実行しました。

当融資では、SPTsとして「①ISCが発行するサステナビリティ格付の向上、②電力使用量削減目標の達成、③太陽光発電による再エネ活用目標の達成、④水使用量削減目標の達成」を定め、その達成に応じて金利条件を変化させることで、借り手の目標達成のインセンティブを高め、環境・社会面で持続可能な経済活動と成長を促進、支援します。

(2022年3月)



提供：Reliance Rail社

## 米国での再生可能エネルギーインフラへの投資

当社子会社であるNLGIA社を通じ、サンライフ社が主催する共同投資グループを経由して再生可能エネルギー分野に投資しました。

当共同投資グループは、米国における風力、太陽光、バッテリー等の再生可能エネルギーインフラ資産を投資対象としており、再生可能エネルギーの拡大に貢献するものです。

(2021年10月)



提供：サンライフ社

## サステナビリティ・リンク・ローンの実行

東京センチュリー株式会社に対し、当社にとって初めてのサステナビリティ・リンク・ローンを実行しました。

当融資では、SPTsとして「①京セラTCLソーラー合同会社の太陽光発電事業による年間発電量およびCO2削減貢献量目標の達成、②二国間クレジット制度（JCM）の想定GHG削減貢献量（累計）目標の達成、③DX認定（経済産業省）の維持」を定め、その達成に応じて金利条件が変動します。

(2021年9月)



(京セラTCLソーラー合同会社が運営する太陽光発電所)

提供：東京センチュリー株式会社

## グリーンローンの実行

日本ロジスティクスファンド投資法人および飯野海運株式会社に対し、当社にとって初めてのグリーンローンを実行しました。

当融資による調達資金は、所定の要件を満たすグリーンビルディングの取得・建設・改修資金に充当されます。

(2021年8月)



提供：日本ロジスティクスファンド投資法人

## 秋田での洋上風力発電プロジェクトへの融資

当プロジェクトは、国内初の商業用洋上風力発電プロジェクトであり、再生可能エネルギーの活用拡大を支えるものです。

(2020年2月)



(完成イメージ図)

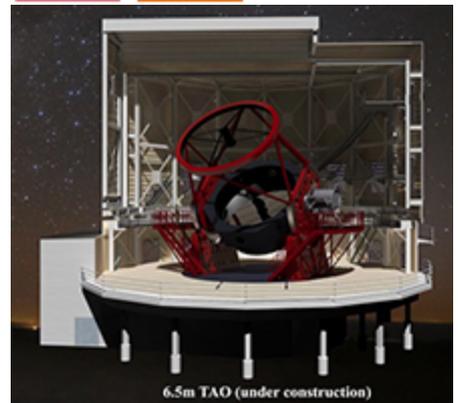
出典：Akita Offshore Wind Corporation

## 社会領域 (S) へのテーマ投融資

### 東京大学の「東京大学FSI債」への投資

当債券は、SDGsの達成に資するさまざまな研究教育プロジェクトFSI (Future Society Initiative : 未来社会協創) に充当され、「ポストコロナ時代の新しいグローバル戦略を踏まえた研究」にかかる最先端大型研究施設の整備や、「安全、スマート、インクルーシブなキャンパスの実現」に向けたウィズコロナ・ポストコロナ社会に適したキャンパス整備等に活用されます。

(2020年10月)



提供：東京大学TAOプロジェクト

## <インテグレーション>

### ニッセイアセットマネジメントと海外現地法人が連携したインテグレーションファンドへの投資

当社は、ニッセイアセットマネジメントが当社グループの海外現地法人と連携し、運用するファンドへの投資を実施しています。当取組を通じて、グループ会社とのESG投融資におけるノウハウの共有や運用プロセスの共有・改良を実施していき、日本生命グループとして持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- SDGs欧州社債ファンドへの投資（2018年度、2019年度）
- グローバルSDGs株式投資ファンドへの投資（2018年度）
- グローバル株式ESGファンドへの投資（2016年度）

### 環境に配慮した不動産投資

ビルの新築や設備更新の際に省エネルギーに資する設備の導入等を積極的に行っており、日本生命丸の内ガーデンタワーが環境・社会への配慮がなされた不動産として、2014年度にDBJ Green Building認証の「five stars」\*、2015年度にLEED-CS（テナントビル版）の「本認証（ゴールド）」\*を獲得しています。

近年取得した環境認証についてはこちら [▶](#)



\* DBJ Green Building認証は、株式会社日本政策投資銀行と一般財団法人日本不動産研究所が行う環境・社会への配慮がなされた不動産を対象とした認証制度であり、「five stars」は5段階で最高位の認証です。

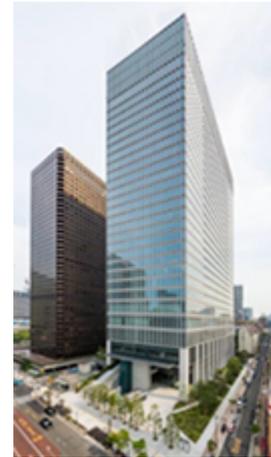
\* LEED-CS（テナントビル版）は、米国グリーンビル協会が主催する世界で最も普及している環境指標の1つである「LEED（Leadership in Energy & Environmental Design）」のうち、CS部門（Core & Shell）を指し、テナント用ビルが当該部門に該当します。

### 健康・安全性に配慮した不動産投資

日本生命浜松町クレアタワーが、世界的な健康・安全性の認証である「WELL Health-Safety Rating（WELL健康安全性評価）」\*を取得しました。保険会社としての当該認証の取得は初となります。

- 「WELL Health-Safety Rating」の取得についてはこちら [PDF](#)

\* 米国IWBIが2020年6月に新しく公開した、従業員や施設利用者の健康や安全性に配慮して物件が運営・管理されていることを評価する認証です。



---

## CSRローン

環境に配慮した取組を行っている個人や企業のお客様を支援する観点から金利優遇制度を設けています。

- 個人向け「省エネ・耐震住宅」金利優遇サービス [>](#)
- 個人向け「長期優良住宅」金利優遇サービス [>](#)
- 個人向け「エコ住宅」金利優遇サービス [>](#)
- 「環境配慮型」企業向け金利優遇サービス [>](#)

また、子育て支援に積極的な取組を行っている中小企業のお客様を支援する観点から金利優遇制度を設けています。

子育て支援企業への金利優遇制度 [>](#)

## <エンゲージメント>

---

### 日本版スチュワードシップ・コードに関する取組

当社では、スチュワードシップ活動を行う中で、投資先企業と、経営計画や事業戦略、株主還元に加え、ESGを主なテーマとする対話活動を推進しております。

日本版スチュワードシップ・コードに関する取組についてはこちら [📄](#)

日本生命の資産運用についてはこちら [>](#)